

市政を問う

企業誘致による 雇用の拡大を

市長／新卒採用にも独自支援を考えたい



五位塚 剛 議員

五位塚議員 末吉の内村工業団地にニチレイの冷凍工場が誘致されたが今後の見通しはどうか。

池田市長 国内の企業は景気低迷で、慎重な姿勢である。

厳しい状況ではあるが、食品関連や流通部門など企業誘致活動に努力していく。

問 市民の中には職を失っている人も多い。実態はつかんでいるのか。

市長 大隅のハローワーク情報で10月末現在で約965人ではないか。

問 女性のパートを含めて雇用対策はあるか。

市長 市内では食鳥工場の増設と福祉関連の3施設が増設され雇用に期待している。

問 既存の企業や商店街の雇用拡大に、市独自の支援はできないか。

市長 県が新規採用に100万円の補助を発表されたので、市としても上乗せを前向きに検討したい。



完成が待たれるニチレイ工場

TPP参加は 絶対反対を

問 菅総理はTPP協定に参加を表明された。仮にTPPに参加した場合、日本の農業は壊滅状況になる。

市長 市長として曾於市の農業を守る立場で頑張ってもらいたい。

市長 TPP参加は関税全廃が原則であり日本農業がつぶれてしまうので絶対反対で阻止していきたい。

問 仮に、日本がTPP参加した場合、曾於市の農業関係では被害総額はいくらになるか。

市長 米・畜産・茶など総額159億6千万円になる見込みである。

東部畑かん 水利について

問 東部畑かん地域の油茶農家が水利について制限がされているが原因は何か。

市長 事業開始して27年が経過し、油茶の作付の増反が進み容量不足になり間断散水をお願いしている。

問 東部畑かんの水利用の農家戸数は何戸か。

市長 曾於市の畑かんの組合員は1599人で、水を利用している組合員は318人で全体の20%である。

また、受益面積は1000haで、加入面積は182haである。

曾於市内の 米販売について

問 今年の米の下落は農家にとって苦しい状況である。市長はどう考えるか。

市長 米の下落の原因は生産数量が大きく上回ったことと、一等米比率が大きく減少したことで下落した。

問 現状が続くと曾於市の米作りは後退し水田が荒れてくる。曾於市のおいしい米を沖縄

県に売り込むため農協や生産者と一体となつて取り組めないか。

市長 米の販売については、慎重にしなければいけない。しかし何らかの対策を考えなければいけない。沖縄県に米を売り込むことができるなら良い事である。そのような情報があれば提供していただきたい。

注釈

TPP協定とは：環太平洋パートナーシップ協定の略称。参加国間での貿易に関する関税の撤廃を原則としている協定。(完全自由化)



米の販路 拡大を

市民参加による まちづくりの推進を

市長／提案型活動の助成制度を
計画していく



海野 隆平 議員

海野議員 平成21年度は公民館活動補助金として720万円、「曾於元気だそお」ふるさと事業補助金は671万円が支出されているが、主だった事業の興味、内容とその効果について示せ。

池田市長 ふるさと事業補助金は5年間の事業で本年度が最終年度となっている。本事業は校区公民館の活性化と明るく住みよい地域づくりの推進を目的としている。この事業は、

の導入について考えはないか。

夏祭り、ふるさと祭り、六月灯、レクリエーション大会、合同運動会、美化活動等、地域の環境や実情に応じた事業・活動が行われている。また、公民館活動補助金は産業部費、女性部費等、各校区公民館の運営的な事業に対し助成を行っている。校区公民館に対する助成により地域住民の交流、親睦による連帯意識の高揚など、地域づくりや公民館活動の活性化が図られており、「校区・地区公民館活動」の起爆剤となっている。

問 市民団体の単位で行う地域活性化の取り組みに対する助成制度

市長 市内では自治会、

地域づくり団体、NPO法人、ボランティア団体等が地域づくりに積極的に活動されている。また、曾於市総合振興計画のまちづくりの基本方向として「住民参加による協働のまちづくり」を一つの柱として掲げている。平成24年度を目標に地域づくり推進事業として市民団体による提案型活動等に対し、助成制度の導入を計画している。

メセナ住吉交流センター内の宿泊施設の改善と増棟を

問 宿泊施設の利用状況について示せ。

市長 平成21年度利用実績は、屋内和室が8部屋で3071人、利用料は1190万1500円で、屋外バンガローが462人で利用料が90万5千円である。

問 宿泊施設の増棟を望む声があるが見解を聞きたい。



岩川校区のふれあい事業



施設改善が待たれる屋外バンガロー

市長 今までも毎年3千人を超える方々に利用して頂いている。帰省された方や曾於市を訪れ宿泊を希望される方に対し部屋が少ないことで迷惑をかけている。このことやスポーツ合宿等の受け入れを考えると増棟の必要性を強く感じており、今後検討していく。

問 宿泊施設内の風呂の設置やトイレ、テレビ、タタミ、カーテン等15年経過した今日、老朽化しており、施設の改善が望まれるが答弁を求めます。

市長 時代の変化に合わせた宿泊施設であるべきと考えている。施設の改善、増棟については適債事業により十分検討していきたい。

文化財の対応は

市長／伝承に努力していく



迫 杉雄 議員

迫議員 今日まで伝承され、培われてきた有形、無形の文化財で本市発展がある。年間を通じてどのように整備運営されているか。

植村教育長 本市にある13の無形民俗文化財



多くの人で賑わう流鍋馬

の運営は、各保存会が自主的におこなっている。最近では会員の高齢化が進み、継承する若者の参加が必要であると思われる。

問 流鍋馬についてどのように把握しているか。
最近、馬主並び保存会と状況を話し合った機会があったか。また、馬主に対する補助金について増額の考えはないか。

教育長 話し合いの機会はない。今後機

会を作りたい。馬主に對しては今後検討する。
問 恒吉の日輪城及び橋野の平松城の整備についてはどう把握しているか。

教育長 現在日輪城については、専門家による調査検討会、地形測量、用地取得及び発掘調査が柱となっている。平松城は、今回、県の助成により橋野連合会が中心になり道路や曲輪整備が行われている。

問 文化財伝承は地域の活性化並びに教育力アップにつながると思うが、どのような見解をもっているか。

教育長 歴史遺産や伝統行事は、地域の人々を結びつける大きな力があり、地域に愛着や誇りを持たせる大切な役割を果たしている。

問 本市にも今後学芸員の必要は考えられないか。

教育長 専門的知識がある学芸員の必要性は認識しているが、行財政改革や人員削減と関連がある。

類似的な役割の人員を非常勤の形で配置できないか十分検討する必要がある。

注釈 曲輪とは：防衛陣地・建造物を建てる敷地・兵の駐屯施設として城郭の重要施設である。

農業所得の向上を目指して

問 国際貿易を鑑み、農業所得の向上を目指す為今後どのような施策が考えられるか。

池田市長 足腰の強い農業を目指さなくてはならない。対策として、畑かん水利用による安定した生産、また生産者の顔が見える農業を推進し、輸入品に頼らない農業が所得の向上につながると思う。

問 農産物の地域ブランド化推進の取り組みはどうなっているか。

市長 平成21年度から経済課内にブランド推進室を設置し、推進協議会検討委員会で協議を進めている。今後、曾於市ブランドの認証要綱を制定し、認証基準と認証マーク作成に入る。



新設された曾於市観光特産開発センター
(末吉道の駅隣)

市長の退職金は廃止を

市長／廃止する考えはない



徳峰 一成 議員

徳峰議員

議員年金は今後廃止の方向である。市長、副市長、教育長の三役の四年ごと支給の退職金についても、廃止すべきだ。

池田市長

退職金制度は県市町村総合事務組合に入っており、その制度のなかで対応したい。

問

鹿児島市や垂水市のように組合に入らないなら、市長の判断で退職金は廃止できる。市長の四年間の1670万円の退職金は時代に合わない。

市長 廃止する考えはない。

山中顕彰館について

なぜ市が事業主体となり顕彰館の設置なのか。

市長

山中貞則氏の功績や人間像を後世に語り継ぐために、市で基金条例をつくり寄附を

募り、顕彰館を設置することにした。

問 山中氏を敬愛する市民は多い。顕彰館の設置に反対するものではない。

しかし政治家の場合、市民の評価は分かれる。市が事業主体となることは行政上なじまない。顕彰館は市から離れた財団法人等が事業主体となるべきではないか。

市長 市が関わった方が寄附がたくさん集まり、安定した運営ができるということ、市が事業主体となることにした。



故 山中貞則邸 (末吉町深川)

財部温泉など従業員 の労働条件の改善を

問 財部温泉では夏季手当など支給されていない。

これは、入札時の条件に反するものではないか。

市長 市と会社の協定書に、人件費を明記すべきだったと反省している。

入札時の条件である人件費2460万円を支給するように会社に要請していききたい。

市雇用の臨時職員の 対応について

問 市雇用の臨時職員は、一ヶ月の勤務日数を減らす方針と聞いているが。

市長 今後特殊な業務を除き、14日以内とする。

問 臨時職員はボーナ

スも退職金もない。日給5400円の14日勤務では生活ができない。これまでどおり、一ヶ月20日以内の勤務とすべきだ。

市長 合併後も臨時職員は日数がまちまちであった。今後は14日勤務を基本としたい。

借金財政の 不安と課題

問 曾於市の進むべき方向を出した過疎振興計画と財政計画の平成23年度の事業費総額をみると、起債（借り入れ）に依存した過疎計

画は48億円、ところが財政計画は40億円と8億円の大きな違いが生じている。24年度以降をみても、二つの計画には事業費総額に大きな違いが生じている。

今後フラワーパークをはじめ、新たな事業を過疎計画に追加するなら、池田市長の後の代、借金を返す段階で夕張市のように借金財政が深刻にならないか心配であるが。

市長 過疎計画のなかの事業費は、財政計画の許容範囲で絞り込んでいくよう関連づけてまいりたい。



財部温泉直販所